

長崎県政策評価委員会の意見及びそれに対する県の考え方

総務部 財政課

目 次

1	全体的意見	4
2	審議対象事業群及び個別事業に対する意見	
	基本戦略1-2 移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する	
	施策1 ながさき暮らしUIターン対策の推進	
	事業群① さらなるUIターン促進のための相談・支援体制の充実	6
	事業群② 効果的な情報発信	6
	事業群③ 地域の維持・活性化及び産業人材確保に向けた人材誘致の促進	6
	施策2 関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大	
	事業群① ながさきとの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり	6
	1 UIターン拡大事業費	8
	2 移動理由調査事業費	8
	3 ながさきUIターン魅力発信事業費	9
	4 移住・創業・地域貢献支援事業費	9
	5 地域活性化人材支援事業費	10
	6 地域と関わる関係人口創出事業費	11
	7 めぐりあい人口創出・拡大事業費	12
	8 ワークーション推進事業費	12
	9 長崎県情報発信促進事業費(県外パブリシティ、長崎の変関係)	13
	基本戦略2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	
	施策1 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	
	事業群① 生産性の高い農林業産地の育成	14
	1 ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費	15
	2 ながさき型スマート産地確立支援事業費	16
	3 野菜産地力アップ事業費	17
	4 咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進事業費	17
	5 ながさき農業デジタル化促進事業	18
	6 農業技術開発人材創造力強化事業	18
	施策2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	
	事業群① 漁業者の経営力強化	19
	1 新たにチャレンジ水産経営応援事業費	20
	2 水産経営構造改善事業	21
	3 漁協機能向上支援事業費	21
	施策3 養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化	
	事業群① 養殖業の成長産業化	22
	1 長崎の特性に応じた養殖モデル実証事業費	23
	2 ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費	23
	3 魚類養殖指導体制整備費	24
	4 有明海沿岸漁業不振対策指導事業費	24
	5 養殖技術ブレイクスルー促進事業費	25

1 全体的意見

(1) 事業群評価のあり方について

政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
事業群評価は、各成果目標を達成した先について、あるべき姿や行政の関与のあり方など、戦略に基づく大局的なシナリオを描いて県民にわかりやすく伝えることが重要であり、そうした趣旨を職員に周知・徹底のうえ、引き続き、事業の構築や改善・見直しのための有効なツールとして活用いただきたい。	事業群評価は、長崎県総合計画(2021～2025)の推進に寄与する評価制度とするため、同計画の施策の下に位置付けられる事業群単位で評価する制度である。同計画では、本県のめざす姿やそれを実現するための取組等を示しており、いただいたご意見を踏まえながら、次期計画の策定作業を進めてまいりたい。 また、今回のご意見の趣旨が十分浸透するよう、職員への周知を図ってまいりたい。

(2) 事業内容等の適切性について

政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
事業実施に当たっては、今まで以上に関連する他部局と連携し、相乗効果を意識するとともに、取り組んだ内容を分析・検証のうえ、さらなる事業改善につなげていただきたい。	いただいたご意見のとおり、事業効果をより高めるためには、関連事業において部局間で連携して取り組むことが重要と考える。 そのため、情報を共有しながらさらに部局間の連携を強化のうえ、事業を実施するとともに、事業開始後においても、事業の必要性、効率性、有効性について分析・検証し、常に事業の見直し等を行い、事業効果のさらなる向上を図ってまいりたい。

(3) 評価の適切性について

政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
成果指標については、事業成果の費用対効果検証の観点から、合理的な手法で可能な限り成果を金額換算したものとしよう努めていただきたい。	県民に対する説明責任を果たすためには、事業の成果を的確に示した指標の設定が重要であり、ご意見のとおり、金額換算した成果指標は、費用対効果の検証に最も適したものとする。そのため、成果指標の設定については、事業成果の直接的な把握に金額換算した指標が馴染まない事業を除き、可能な限り金額換算により事業の効果が把握できるものとするよう努めてまいりたい。
事業の成果は、外的要因の影響も含めて分析・検証するなど、当該事業の成果部分を正確に把握のうえ評価を行っていただきたい。	成果指標については、事業実施により得られる効果を示すアウトカム指標を設定することとしているが、事業によっては、社会経済情勢の変化による影響等が包含されているため、ご意見のとおり、そういった成果指標の評価にあたっては、外的要因を除いた当該事業の成果を把握するよう努めてまいりたい。

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略1ー2 移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する

施策1 ながさき暮らしUターン対策の推進

事業群① さらなるUターン促進のための相談・支援体制の充実

事業群② 効果的な情報発信

事業群③ 地域の維持・活性化及び産業人材確保に向けた人材誘致の促進

施策2 関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大

事業群① ながさきとの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり

事業群主管課

事業群関係課

地域振興部 地域づくり推進課

県民生活環境部 統計課

秘書・広報戦略部 ながさきPR推進課

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
(1)ー① Uターン等の特性に応じて、より効果的・効率的な相談体制や就職支援機能等の整備・充実に取り組むとともに、近年増加しているUターンの促進に力を入れるほか、住まいの確保対策などに取り組む、さらなる移住の促進を目指します。 (1)ー② Uターン等の特性を十分捉えながら、女性視点や移住者視点を踏まえた効果的な地域情報を発信するとともに、特にUターンの促進に向けて、県内企業や誘致企業等の有益な企業・求人情報の発信強化に取り組めます。 (1)ー③ 国が進める東京一極集中是正の一環として、東京圏からの移住支援策を推進するとともに、地域おこし協力を積極的に活用し、産業人材確保の視点も踏まえ、移住・定住を後押しする雇用拡大や創業等への支援にも取り組み、地域力の維持・活性化を図ります。 (2)ー① 都市部住民等と地域との継続的で多様な関わりを形成するため、関係人口の活動を促進し支える拠点づくりに取り組みながら、地域のファンづくりや継続的な交流機会の創出を図るとともに、リモートワークや兼業・副業などの新たな視点での「しごと」づくり等を促進します。	●成果指標については、事業成果の費用対効果検証の観点から、合理的な手法で可能な限り成果を金額換算したものとするなどの効果把握に努めていただきたい。	●Uターン受入の取組に係る金額換算した指標の設定については、一概に指標化できるような項目が現状では見当たらず困難な部分もあるが、ご意見を踏まえ、どのような手法が考えられるか研究してまいりたい。

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)		政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方										
<table><tr><th>事業群指標</th><th>最終目標</th></tr><tr><td>(1)-① 県や市町の窓口を通じた移住者数</td><td>3,200人 (R7)</td></tr><tr><td>(1)-② 移住に係る相談件数</td><td>15,400件 (R7)</td></tr><tr><td>(1)-③ わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援金)の活用者数</td><td>60人 (R7)</td></tr><tr><td>(2)-① 関係人口の創出、または拡大につながる取組件数</td><td>9件 (R7)</td></tr></table>		事業群指標	最終目標	(1)-① 県や市町の窓口を通じた移住者数	3,200人 (R7)	(1)-② 移住に係る相談件数	15,400件 (R7)	(1)-③ わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援金)の活用者数	60人 (R7)	(2)-① 関係人口の創出、または拡大につながる取組件数	9件 (R7)		
事業群指標	最終目標												
(1)-① 県や市町の窓口を通じた移住者数	3,200人 (R7)												
(1)-② 移住に係る相談件数	15,400件 (R7)												
(1)-③ わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援金)の活用者数	60人 (R7)												
(2)-① 関係人口の創出、または拡大につながる取組件数	9件 (R7)												
【事業群の取組項目】 (1) ながさき暮らしUIターン対策の推進 (i) UIターン希望者に対する相談体制・支援機能の充実とながさき移住倶楽部の登録促進 (ii) UIターン希望者のニーズ等を踏まえた効果的な地域情報の発信 (iii) 地域への移住・定住を後押しする支援や地域おこし人材等のネットワーク構築などの環境整備 (2) 関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大 (iv) ながさきとつながるきっかけづくりなど関係人口創出・拡大に向けた取組の促進													

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和5年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	地域づくり推進課	UIターン拡大事業費	事業費 25,867 人件費 16,975 計 42,842	【事業内容】 市町と共同運営する「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携しながら、UIターンの拡大を図る取組を実施。 【実施状況】 都市部での移住相談会の開催や、移住希望者に対する就職・転職や住まいの支援など、UIターンの拡大を図る取組を実施した。 【成果指標(R5目標)】 移住者数(単年度)(人) 【達成状況(達成率)】 2,075人(76%) ※令和6年度事業費 26,356千円(予算額)	●本県への移住希望者を、しっかりと移住・定住まで結びつけられるよう、今まで以上に県と市町が情報を共有し、連携を図っていただきたい。	●今後も、市町と一層の連携を図りながら、本県への移住者の受入促進を進めてまいりたい。
2	統計課	移動理由調査事業費	事業費 1,922 人件費 7,659 計 9,581	【事業内容】 県内全ての市町と連携し、市町の窓口において転出入者を対象に移動理由アンケートを実施。 【実施状況】 県で回答の集約・集計・分析を行い、その結果を県と市町で共有した。 【成果指標(R5目標)】 アンケート分析事例の提案件数(件) 【達成状況(達成率)】 1件(100%) ※令和6年度事業費 26,356千円(予算額)	●毎年実施してきた調査事業は、終了することの影響等を十分検証し、終了する理由を具体的に調書に記載していただきたい。	●移動理由調査事業は、終了による影響等の検証結果及び終了する理由を具体的に評価調書に記載するよう努めてまいりたい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和5年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
3	地域づくり推進課	ながさきUターン 魅力発信事業費	事業費 22,843 人件費 16,204 計 39,047	【事業内容】 Uターンをより一層促進するために、効果的な情報発信を実施。 【実施状況】 専門的知見を持つデジタルコーディネーターを活用し、同サイトの改善、コンテンツの充実を図った。また、本県が移住のターゲットとしている東京圏や福岡を中心としたエリアを対象として、GoogleやInstagram、YouTube等の媒体に広告を出し、ながさき移住ナビへの誘導を図った。 【成果指標(R5目標)】 ながさき移住ナビ(公式HP)のアクセス件数(件) 【達成状況(達成率)】 272,963件(145%) ※令和6年度事業費 19,580千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	
4	地域づくり推進課	移住・創業・地域 貢献支援事業費	事業費 146,441 人件費 8,488 計 154,929	【事業内容】 国の地方創生推進交付金(移住・起業・就業型)を活用し、東京圏からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる創業・事業拡充等にチャレンジする事業者の支援。 【実施状況】 令和5年度においては、移住支援金の子育て加算金の増額などを行った(国庫補助の拡充)。 ※令和5年度実績 移住支援 :102件 創業支援 :22件 地域貢献支援:10件 【成果指標(R5目標)】 移住・創業・地域貢献支援による新たな雇用創出数(人) 【達成状況(達成率)】 170人(93%) ※令和6年度事業費 281,461千円(予算額)	●特徴的又はアピールすべきような成果は、可能な限り具体的に調書へ記載していただきたい。	●事業の実施状況において、特徴的な成果などに結びついた事例の記載について、今後検討してまいりたい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和5年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
5	地域づくり推進課	地域活性化人材 支援事業費	事業費 8,206 人件費 9,191 計 17,397	【事業内容】 地域おこし協力隊の地域への定着促進を図るため、県内で活躍する協力隊(OBOGを含む)や市町職員を対象とし、隊員の受入や任期後の活動についてなどの相談支援や研修会を実施。 【実施状況】 隊員・市町向け研修会を計4回開催、相談窓口の運営、アドバイザーの派遣など、隊員等への支援を実施したほか、情報発信により隊員就任希望者に向けて県内の地域おこし協力隊の取組等を周知した。 【成果指標(R5目標)】 地域おこし協力隊の本県への定住率(%) ※総務省調査に基づく 【達成状況(達成率)】 57%(95%) ※令和6年度事業費 9,429千円(予算額)	●これまでの取組における成果や課題を分析・検証のうえ、地域おこし協力隊の地域への定着に資する効果的な事業手法を検討いただきたい。	●地域おこし協力隊のOBOGで構成する「長崎県地域おこし協力隊ネットワーク」と連携するとともに、現役の協力隊や市町との意見交換、研修などを通じて、これまでの成果や課題を分析しながら、協力隊の定着率向上につながる事業を検討してまいりたい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和5年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
6	地域づくり推進課	地域と関わる関係人口創出事業費	事業費 24,510 人件費 1,831 計 26,341	【事業内容】 都市部住民と地域をつなぐ仕組みづくりや企業ニーズの拡大が見込まれるリモートワーク・ワーケーション等の県内受入促進により、多くの人材・企業を県内に呼び込み、関係人口の創出、将来的な移住・二地域居住の推進、サテライトオフィスの誘致等による地域活性化を図る。 【実施状況】 首都圏等の企業を対象とした地域との交流による課題解決型ワーケーションマッチングツアーを2市で実施し、終了後には、東京におけるマッチングイベントで、有識者によるパネルディスカッションや、長崎でのワーケーション事例報告を実施した。また、ワーケーションガイドを配置し、都市部企業等からの相談対応や県内の受入市町とのマッチングを支援するとともに、県内市町の魅力やリモートワーク施設等の情報を県リモートワーク支援専用サイトやSNSを活用して情報発信を行った。 その他、県内の地域活性化人材と県外の関係人口をつなぐコミュニティ(長崎友輪家)によるオンライン上のコミュニケーションやミートアップイベントなどによる交流を都市部や県内で実施した。 【成果指標(R5目標)】 ・関係人口創出ワーケーションモデルプラン数(累計)(件) ・県の窓口を経由してリモートワーク等を実施することとなった企業数(累計)(社) 【達成状況(達成率)】 ・6件(100%) ・13件(108%) ※令和6年度事業費	●特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和5年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
7	地域づくり推進課	めぐりあい人口創出・拡大事業費	令和6年度 新規事業	【事業内容】 交流と婚活をつなぐ「めぐりあい」の創出・拡大に向け、主に若い世代の交流人口拡大を図るため、「めぐりあいがさきイベント」を実施し、長崎の各地域の魅力を全国に発信。 【成果指標(R6目標)】 めぐりあい人口のうち、未婚者数(人) ※令和6年度事業費 19,404千円(予算額)	●成果指標は、事業の目的に沿った適切なものとなるよう、事業の進捗に応じ不断の見直しを行っていただきたい。	●今年度の事業の実施状況を踏まえて見直しをする方向で検討してまいりたい。
8	地域づくり推進課	ワーケーション推進事業費	令和6年度 新規事業	【事業内容】 ノマドワーカー誘致に向けて必要となる取組や各プレイヤーの役割を整理したうえで、本県の現状及び先進地調査研究の実施や、今後の方針を決定する有識者会議を開催し、令和7年度以降の指針となるロードマップを作成する。 また、ワーケーションガイドによる、都市部企業等からの相談対応や県内の受入市町とのマッチング支援を行い、関係人口の拡大につなげていく。さらに、県内の地域活性化人材と県外の関係人口をつなぐコミュニティ(長崎友輪家)によるオンライン上のコミュニケーションやミートアップイベントなどによる交流で長崎ファンのさらなる拡大に寄与する。 【成果指標(R6目標)】 デジタルノマド誘致に向けた計画策定(計画) ※令和6年度事業費 36,146千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和5年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
9	ながさきPR戦略課	長崎県情報発信促進事業費(県外パブリシティ、長崎の変関係)	事業費 25,558 人件費 7,659 計 33,217	【事業内容】 県外での本県の認知度向上とイメージアップを推進し、一層の交流人口の拡大と他県との差別化を図るため、首都圏・関西圏においてマスコミを対象にパブリシティ活動を実施。 本県の認知度向上とイメージアップにより関係人口(長崎県ファン)の創出・拡大を図るため、福山雅治氏をクリエイティブプロデューサーに起用した「長崎の変」プロジェクトにおいて、Webサイト及びSNSを中心にプロモーション活動を実施。 【実施状況】 県外パブリシティにおいては、本県への取材誘致に向けたメディアへのコンタクトを計641回、メディアツアーを1回、プレスリリースを18件発信、県庁及び県内市町のPR担当者への研修会開催(1回)などを実施した。 「長崎の変」プロジェクトでは、福山氏の楽曲とコラボレーションした動画の制作や公式Webサイトのリニューアル、プロジェクトに賛同する企業等へのPRツール作成・配布、SNSによる情報発信などを実施した。 【成果指標(R5目標)】 ・広告換算額(百万円)※首都圏・関西圏 ・長崎県関係人口公式SNS(X・インスタグラム)のエンゲージメント(反応)数(回) 【達成状況(達成率)】 ・2,003百万円／1,970百万円(達成) ・155,750回／128,600回(達成) ※令和6年度事業費 46,297千円(予算額)	●情報発信については、ターゲット層ごとに分けて、それぞれの層に最も効果的な手法を分析・検証のうえ、戦略的かつ効率的に実施していただきたい。	●県が伝えたい情報を伝えたいターゲットに確実に届けることができるよう、民間やマーケティングの視点などを取り入れながら、戦略的な情報発信に努めてまいりたい。

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

基本戦略2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する
 施策1 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化
 事業群① 生産性の高い農林業産地の育成

事業群主管課 農林部 農産園芸課
 事業群関係課 農林部 農政課、農業イノベーション推進室

(1)事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方				
米、園芸、畜産、木材など地域・品目ごとに所得向上を図る「産地計画」を基軸とし、スマート農林業の展開などにより、経営規模の拡大、単収・単価の向上、コスト低減などに取り組み、生産性の高い農林業産地の育成を図ります。 <table><tr><th>事業群指標</th><th>最終目標</th></tr><tr><td>産地計画策定産地の販売額(米・園芸・肉用牛・養豚)</td><td>1,114億円 (R7)</td></tr></table> 【事業群の取組項目】 (i) 水田をフル活用した水田農業の展開 (ii) チャレンジ園芸1000億の推進 (iii) 産地の維持拡大に向けた革新的新技術の開発	事業群指標	最終目標	産地計画策定産地の販売額(米・園芸・肉用牛・養豚)	1,114億円 (R7)	●戦略に基づく中長期の大局的シナリオを描いたうえで、経験だけでなくノウハウの共有や体系的な取組を促進し、本県農業のさらなる活性化を目指していただきたい。 ●事業の成果は、外的要因の影響も含めて分析・検証するなど、当該事業の成果部分を正確に把握のうえ評価を行っていただきたい。 ●農家所得向上に向けては、経営面、オペレーション面、ルール面において県のサポートが重要であり、そういう観点で事業を構築していただきたい。 ●個別事業の成果指標は、上位の事業群の成果指標に寄与していることがわかるものにしていただきたい。	●中長期の計画として10年後の本県の農林業・農山村の目指す姿を描きながら、今後5年間の施策の方向性を示す「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき施策を講じている。施策の推進にあたっては、引き続き県内部及び関係機関と推進体制を整備し、進捗やノウハウの共有、課題整理に基づいた取組を計画的に行うことにより、本県農業の活性化を図ってまいりたい。 ●ご意見を踏まえ、各事業の成果に及ぼす外的要因の影響を把握したうえで分析・検証してまいりたい。 ●必要なルール等についても周知に努めながら、生産・経営技術や消費者ニーズに即した流通・販売を支援することで、農家所得の向上を図ってまいりたい。 ●ご意見を踏まえ、本事業群の成果指標の達成に寄与していることがわかるものとなるよう、指標の設定を検討してまいりたい。
事業群指標	最終目標					
産地計画策定産地の販売額(米・園芸・肉用牛・養豚)	1,114億円 (R7)					

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和5年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	農政課	ながさき農林業・ 農山村構造改善 加速化事業費	事業費 81,512 人件費 42,125 計 123,637	【事業内容】 「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、「次代につなげる活力ある農林業産地の振興」、「多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化」の推進に必要な生産基盤施設や収穫機などの農業機械の整備に対して支援を行う。 【実施状況】 アスパラ、きゅうりなどの園芸用のハウス整備や、コンバイン、定植機などの農業用機械の整備に対して支援を行った。 【成果指標(R5目標)】 当該事業で実施する取組の数値目標の達成項目の割合(%) 【達成状況(達成率)】 86%(107%) ※令和6年度事業費 150,157千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和5年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
2	農業イノベーション推進室	ながさき型スマート産地確立支援事業費	事業費 7,356 人件費 30,750 計 38,106	【事業内容】 農業従事者の減少・高齢化が進行する中、農業者の所得向上と産地の維持・拡大を図るため、スマート農業の推進体制の整備、人材育成等を図るとともに、ドローン等スマート農機による省力化・軽労化等、新技術の開発・実証に取り組み、離島や中山間地を多く有する本県の地域特性にあったスマート農業技術を取り入れた「ながさき型スマート産地」づくりを目指す。 【実施状況】 スマート農林業における推進体制を県・地域段階で整備し、技術の改良、普及、拡大などを関係機関等と連携して実施した。 スマート農業技術に関して、県域での研修会や各地域での勉強会、実演会等を開催した。 果樹や野菜、畜産等におけるスマート農業に関する技術開発・実証を実施した。 【成果指標(R5目標)】 ・開発技術数(項目) ・実証技術数(項目) 【達成状況(達成率)】 ・7項目(100%) ・5項目(100%) ※令和6年度事業費	●特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和5年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
3	農産園芸課	野菜産地力アップ事業費	事業費 8,234 人件費 7,659 計 15,893	【事業内容】 本県農業を牽引する野菜において、新品種・新技術の導入や実需者ニーズに対応した生産流通体系強化等の技術革新に取り組み、条件不利地での増収、新たな品目の産地化等により、野菜の産出額を増大させる。 【実施状況】 本県農業を牽引する野菜において、いちごやばれいしょ等の各品目の課題解決にかかる技術導入や推進活動に取り組み、野菜の産出額向上を図った。 【成果指標(R5目標)】 本県野菜産出額(億円) 【達成状況(達成率)】 算出中(—) ※令和6年度事業費	●特に指摘事項なし。	
4	農産園芸課	咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進事業費	事業費 2,733 人件費 6,127 計 8,860	【事業内容】 『咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進計画』に基づき、雇用型花き経営体の育成、次世代を担う若手花き生産者育成、環境制御技術等新たな栽培技術や品種の導入、国内外での販路拡大、花き関係組織の活動強化等を行い、本県の花き産出額100億円をめざす。 【実施状況】 推進計画に基づき、長崎県花き振興協議会を中心として商品性の高いオリジナル品種育成や技術導入支援、消費拡大対策等に取り組み、花き産出額向上を図った。 ・長崎県オリジナル品種の生産拡大 ・研修会開催 ・花き消費拡大対策支援 【成果指標(R5目標)】 きくの環境制御技術の導入面積(ha) 【達成状況(達成率)】 21.9ha(41%) ※令和6年度事業費 2,606千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和5年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
5	農産園芸課	ながさき農業デ ジタル化促進事 業	事業費 90,944 人件費 9,967 計 40,911	【事業内容】 ハウス内のデータ収集・分析により品目毎の技術体系の基準化およびデータ駆動型のスマート農業高度化支援サービス体制を整備し、生産技術の高位平準化を推進し、快適で儲かる農業の実現を図る。 【実施状況】 データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術導入支援。 生産者をサポートできる技術指導体制の確立を目的とした、データ分析・活用等の研修会の開催。 産地内及び産地間での勉強会・研修会の開催による、データ駆動型技術等を駆使する生産者の育成。 【成果指標(R5目標)】 いちご単収(kg/10a) 【達成状況(達成率)】 算定中(—) ※令和6年度事業費 92,442千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	
6	農政課	農業技術開発人 材創造力強化事 業	事業費 902 人件費 1,915 計 2,817	【事業内容】 研究開発に取り組む人材を育成するため、異分野の研究機関や企業等への研究員派遣、研究者間ネットワークの構築等に取り組む。 【実施状況】 本県農林業を取り巻く環境の変化に応じた試験・研究課題に取り組むことができる研究人材の育成のため、研究員の国立研究機関や大学等への派遣や技術セミナー等の開催により、研究員の修得した技術等を活用し、共同研究等実施した。 【成果指標(R5目標)】 修得技術数(技術) 【達成状況(達成率)】 5技術(100%) ※令和6年度事業費	●特に指摘事項なし。	

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

基本戦略2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する
 施策2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備
 事業群① 漁業者の経営力強化

事業群主管課 水産部 水産経営課
 事業群関係課 水産部 漁政課

(1)事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方						
漁業所得の向上や雇用の増加を図るため、県独自の「地域別施策展開計画」の策定により、地域ごとの漁業実態に応じて効果的な施策を実践し、収益性の高いモデル経営体の育成や取組に必要な機器整備等を支援するとともに、漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化やスマート水産業を推進します。 <table><tr><th>事業群指標</th><th>最終目標</th></tr><tr><td>①-1 1経営体あたりの平均漁業所得額</td><td>2,729千円 (R7)</td></tr><tr><td>①-2 経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合</td><td>70% (R7)</td></tr></table> 【事業群の取組項目】 (i)収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組に必要な機器等の整備や活動への支援 (ii)最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進 (iii)漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化	事業群指標	最終目標	①-1 1経営体あたりの平均漁業所得額	2,729千円 (R7)	①-2 経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合	70% (R7)	●戦略に基づく中長期の大局的シナリオを描いたうえで、経験だけでなくノウハウの共有や体系的な取組を促進し、本県漁業のさらなる活性化を目指していただきたい。	●いただいたご意見を参考に、次期総合計画及び次期水産振興基本計画を策定し、本県漁業のさらなる活性化を目指してまいりたい。
事業群指標	最終目標							
①-1 1経営体あたりの平均漁業所得額	2,729千円 (R7)							
①-2 経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合	70% (R7)							

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和5年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	水産経営課	新たにチャレンジ 水産経営応援事 業費	事業費 28,025 人件費 71,229 計 99,254	【事業内容】 将来の漁村地域の核となる若い漁業者の新たな取組に対するサポートや機器整備の支援、並びに漁村地域の活性化のために漁協等が行う海業の推進等に必要な施設整備を支援。 【実施状況】 経営計画に基づき、新規漁法の導入(3件)や海業への参入(1件)などのチャレンジぶらすONE事業の活用を支援するとともに、漁業所得10%向上に取り組む漁業者(5件)への支援を実施。また、省エネ・省人化(2件)や漁協合併(1件)に取り組む漁協等への支援を実施。加えて、赤潮被害からの早期経営再開等を目指す取組(1件)にも支援を実施した。 【成果指標(R5目標)】 事業の活用を通して経営が強化・改善された経営体の割合(%) 【達成状況(達成率)】 —(—) ※令和6年度事業費 81,939千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和5年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
2	水産経営課	水産経営構造改善事業	事業費 179,136 人件費 6,127 計 185,263	【事業内容】 効率的かつ安定的な漁業経営の育成と水産物供給を維持強化する観点から、持続的な漁業生産体制を構築するのに必要な生産基盤としての共同利用施設等の整備を推進。 【実施状況】 鮮度保持施設(4件)、漁船保全修理施設(1件)、養殖用種苗生産施設(1件)、加工用水供給施設(1件)、合計7件の整備を支援した。 【成果指標(R5目標)】 沿岸漁業を営む者の受益者数(人) 【達成状況(達成率)】 1,464人(—) ※令和6年度事業費 469,322千円(予算額)	●成果指標は、事業との関わりがわかるよう表現などを工夫していただきたい。	●ご意見を踏まえ、分かりやすい表現となるよう工夫してまいりたい。
3	漁政課	漁協機能向上支援事業費	事業費 3,056 人件費 7,659 計 10,715	【事業内容】 漁協の財務改善のための業務効率化、経営計画の策定等を支援するため、漁協に専門家を派遣し支援。 また、漁協の事務の効率化を支援するとともに漁協合併推進のため系統団体に対し経費等を支援。 【実施状況】 経営計画等策定支援(1件)、合併啓発等支援(1件)、役職員等育成支援(1件)、漁協事務効率化支援(1件) 【成果指標(R5目標)】 改善計画等承認件数(累計) 【達成状況(達成率)】 2件(100%) ※令和6年度事業費 6,442千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

事業群主管課 水産部 水産加工流通課

基本戦略2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する
 施策3 養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化
 事業群① 養殖業の成長産業化

(1)事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方				
養殖産出額の増大及び養殖業者の所得向上を図るため、水産政策の改革に伴う国事業を積極的に活用しながら、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けた漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進します。 <table><tr><td>事業群指標</td><td>最終目標</td></tr><tr><td>海面養殖業産出額</td><td>400億円 (R7)</td></tr></table> 【事業群の取組項目】 (i)漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用 (ii)養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践支援	事業群指標	最終目標	海面養殖業産出額	400億円 (R7)	●戦略に基づく中長期の大局的シナリオを描いたうえで、経験だけでなくノウハウの共有や体系的な取組を促進し、本県養殖業のさらなる活性化を目指していただきたい。 ●事業の成果は、外的要因の影響も含めて分析・検証するなど、当該事業の成果部分を正確に把握のうえ評価を行っていただきたい。	●いただいたご意見を参考に、次期総合計画及び次期水産振興基本計画を策定し、本県養殖業のさらなる活性化を目指してまいりたい。 ●ご意見を踏まえ、事業の成果について、各事業における要因分析を行った上で、評価に反映させてまいりたい。
事業群指標	最終目標					
海面養殖業産出額	400億円 (R7)					

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和5年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	水産加工流通課	長崎の特性に応じた養殖モデル実証事業費	事業費 8,404 人件費 7,659 計 16,063	【事業内容】 養殖魚の安定生産・輸出を見据えた生産量増大、環境に配慮した養殖の実践、養殖経営の安定化を図るため、養殖の沖合進出及びAI・IoT機器導入等の先進的な養殖生産体制構築を支援。 【実施状況】 漁場の沖合進出や最先端機器の導入など養殖モデルの実証試験を3魚種(ブリ、クロマグロ、トラフグ)で開始した。 【成果指標(R5目標)】 実証事業により生産された養殖生産物の産出額(累積:百万円) 【達成状況(達成率)】 15百万円(71%) ※令和6年度事業費	●特に指摘事項なし。	
2	水産加工流通課	ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費	事業費 13,816 人件費 9,191 計 23,007	【事業内容】 各養殖産地が関係機関と連携しながら、これまでのプロダクト・アウト型の養殖業から、長崎県の特性に応じたマーケット・イン型養殖業への転換を図り、養殖業の成長産業化を図る。 【実施状況】 国内外の出荷先が求める利用形態、質、量などの情報を能動的に把握し、経営体が連携して需要に応じた計画的な生産を行う取組を、島原地区のワカメ、奈留地区のマアジ、諫早湾のカキの県内3地区で支援した。 【成果指標(R5目標)】 ・海面養殖業産出額(億円) ・販売先を開拓した養殖産地数(産地) 【達成状況(達成率)】 ・未公表(—) ・3産地(100%) ※令和6年度事業費 24,787千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和5年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
3	水産加工流通課	魚類養殖指導体制整備費	事業費 2,610 人件費 2,298 計 4,908	【事業内容】 魚類養殖の適正な指導を行うとともに、養殖業の振興に必要な補助を行う。 【実施状況】 長崎県かん水魚類養殖協議会等が実施する養殖業者指導、養殖魚類の消費拡大、適正養殖業者認定制度の活用等の事業を支援した。 【成果指標(R5目標)】 長崎県かん水魚類養殖協議会加入組合に属する養殖業者の割合(%) 【達成状況(達成率)】 100%(100%) ※令和6年度事業費 4,318千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	
4	水産加工流通課	有明海沿岸漁業不振対策指導事業費	事業費 1,880 人件費 1,532 計 3,412	【事業内容】 有明海で行われているノリ養殖に関して、有明海沿岸3県及び国と連携し、漁場調査の実施及び生産状況の情報共有などを通じて、県内のノリ養殖業者に対する指導及び助言を実施する。 【実施状況】 県南水産業普及指導センターを中心として、濃密なノリ養殖漁場観測を実施するとともに、国や有明海関係3県との連携に基づく総合的なノリ不作対策の検討や漁業者に対する的確な情報提供と現地指導を実施した。 【成果指標(R5目標)】 1経営体あたり生産枚数(万枚) 【達成状況(達成率)】 39万枚(43%) ※令和6年度事業費 2,534千円(予算額)	●成果指標は、事業の目的に沿った適切なものとなるよう、状況の変化等に応じ不断の見直しを行っていただきたい。	●いただいたご意見を踏まえ、状況変化に応じた、より適切な指標設定に努めてまいりたい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和5年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
5	水産加工流通課	養殖技術ブレイクスルー促進事業費	令和6年度 新規事業	【事業内容】 養殖業における課題解決に向けて、民間のアイデアを積極的に活用しながら技術開発・実証に取り組む。 【成果指標(R6目標)】 新たに開発した養殖技術の件数(累計) ※令和6年度事業費 60,464千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	